

SDGsが求められている(1) IPCC報告、「世界の気温、20年以内に1.5度上昇」

はじめに

国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は今年9日、地球温暖化の科学的根拠をまとめた作業部会の報告書の最新版(第6次評価報告書)を公表しました。報告書によると、今後20年以内に産業革命前からの気温上昇が1.5度に達する可能性があるとし、温暖化の原因は人類が排出した温室効果ガスであることについて、「疑う余地がない」と従来より強い表現で断定しました。

IPCCが総合的な報告書を公表するのは2014年以来7年ぶりで、今回が6回目になります。報告書は、この間の科学論文1万4千本以上を各国の研究者たちが評価したもので、気候変動に関する最新の科学的知見として共有され、温暖化対策の国際ルール「パリ協定」の下で各国が進める国際交渉や、各国の政策作りのよりどころとなります。

パリ協定では、気温上昇を2度よりかなり低く、できれば1.5度に抑える目標を掲げています。6月の主要7カ国(G7)首脳会議でも、共同声明で「1.5度に抑えることを射程に入れ続けるために努力を加速させる」とするなど、国際目標になっています。

今回公表された報告書では、1.5度目標について、温室効果ガスの排出量や将来の社会像にあわせて五つのシナリオを評価、いずれの場合も今後20年で上昇気温は1.5度に達してしまう可能性があるとしています。また、気候変動対策を十分に行わず化石燃料を大量に消費し続けると、世界の気温は3.3～5.7度上昇すると予測しています。さらに、今世紀中に排出を「実質ゼロ」にしなければ、世界の気温の上昇は2度を超える可能性が非常に高い、と指摘しました。

気温上昇2度と1.5度では大違い

2020年10月26日、菅義偉首相は所信表明演説で、2050年までの温室効果ガス実質排出ゼロをめざすと宣言しました。この目標は、産業革命前に比べて世界の平均気温の上昇を、1.5度までに抑えるために必要とされる削減の道筋です。

18年にIPCCが公表した「1.5度特別報告書」が予測する未来を見てみると、2100年までの海面上昇は、気温上昇が2度の場合よりも1.5度の場合のほうが約10センチ少なくなり、リスクにさらされる人は最大1千万人減ると指摘、世界の海洋での年間漁獲量の減少は2度なら300万トンを超えますが、1.5度では半分の約150万トンになるとしています。

さらにこの特別報告書では、1.5度に抑えるには、主要な温室効果ガスである二酸化炭素(CO2)の世界の排出量を30年に10年比で45%減らし、50年には、森林などの吸収分や技術で回収する分などを差し引いて「実質ゼロ」にする必要があると指摘しています。

【産業革命前からの気温上昇が1.5度と2度の場合の影響の違い】

洪水による影響を受ける世界の人口	・2度→170%増加 ・1.5度→100%増加
サンゴ礁の消失	・2度→99%以上減少 ・1.5度→70～90%減少
永久凍土の融解	・2度ではなく1.5度に抑えることにより、150万～250万平方キロの面積で永久凍土の融解を何世紀にもわたり防ぐ

(IPCC,1.5度特別報告書)

【SDGs】温室効果ガス実質排出ゼロの実現には技術革新が必要

菅義偉首相の所信演説での「2050年までの温室効果ガス実質排出ゼロ」を受けて10月26日に記者会見した梶山弘志経済産業相は、「この挑戦は日本の成長戦略そのものです」と語り、技術革新で実現をめざす姿勢を強調しました。国は洋上風力などの再生エネルギーや原子力、水素、蓄電池などを最大限活用するとともに、火力発電については、CO2を分離・回収し、貯留する技術(CCS)や有効利用する技術を進める考えを示しました。

日本は電力などエネルギー起源のCO2排出量が、温室効果ガス排出全体の9割近くを占めています。CO2排出量が多い石炭火力発電所が、2050年の時点で、CCS抜きで稼働していれば、実質ゼロは困難です。最新式の石炭火力発電所でも、天然ガスを原料とした火力発電の2倍のCO2を排出することが知られています。今後政府は原則、非効率の石炭火力発電所を閉鎖していく方針ですが、新設の火力発電所は認めています。NGOのネットワーク「Japan Beyond Coal(ジャパン・ビヨンド・コール)」によれば、現在日本で計画あるいは建設中の石炭火力発電所は国内に17基存在します。

CCSはコストが障害になります。また、CO2を分離・回収して貯留することが可能な候補地が少なく、現在のところ国内に数カ所しか存在していないことなどが課題です。

【SDGs】住宅や自動車への対策も必要です

住居の断熱性や省エネ性能を上げ、屋根で太陽光発電をするなどしてエネルギーをつくり、エネルギー消費量を正味ゼロにする住宅は「ゼロエネルギー住宅(ZEH)」と呼ばれています。

政府は「20年までに新築の注文戸建て住宅の半数以上をZEHにする」との目標を掲げています。1戸あたり60万～百数十万円の補助金をつけているものの、19年度時点でZEHは新築注文戸建て住宅の約2割にとどまっているのが現状です。その要因には、中小工務店がZEHの新築に対応しきれていないことや、顧客の住居建築の予算の問題があります。2030年には建て売りも含めすべての新築住宅の標準をZEHにする目標ですが、達成にはかなりの努力が必要で、達成のハードルはかなり高いようです。

車の脱炭素化でカギを握るのが電気自動車と燃料電池車です。英国は35年以降、フランスは40年以降のエンジン車の新車販売禁止を宣言、米カリフォルニア州も35年以降の新車販売禁止を表明しました。

日本は30年までに、電気自動車と燃料電池車を、それぞれ新車販売台数の20～30%と3%にすることを目指していますが、19年度時点の実績は、電気自動車の普及率が約0.5%、燃料電池車では0.02%にとどまっています。

日本国内で電気自動車を購入すると、最大40万円の補助金とエコカー減税などによる支援はありますが、フランスやドイツは補助額が最大100万円以上あり、日本の支援度は各国より低い傾向です。

【SDGs】準備着々の欧州、施策は多彩

50年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするには、しっかりとした計画と工程が必要ですが、先行する欧州連合(EU)は、着々と準備を進めています。

EUの環境相会合は2020年10月23日、実質ゼロに法的拘束力を持たせる「欧州気候法案」に合意しました。これは、2019年12月に取りまとめた行動計画、「欧州グリーンディール」の中核をなす施策です。約50の行動計画には、環境規制が緩い海外からの製品に課税する「国境炭素税」、「エネルギーの脱炭素化」、「既存建築物の省エネ改修」、「クリーンな輸送」、「持続可能な食料システム」、「生態系と生物多様性の保全」など、様々な施策が並んでいます。

EUの取り組みは段階的で、20年に温室効果ガスを20%削減(1990年比)、最終エネルギー消費に占める再生可能エネルギーの割合を20%という目標を掲げ、30年には温室効果ガスを40%削減、再生エネルギー比率32%としています。温室効果ガスについては50～55%削減を検討中です。

【SDGs】市民も参加

「実質ゼロ」には市民の視点や協力も欠かせないため、無作為に選ばれた市民が直接、政策形成にかかわる動きも広がっています。

フランスでは2019年10月、電話番号から無作為に選ばれた150人による気候市民会議が行われました。この会議では30年までに温室効果ガスを90年比で少なくとも40%削減するための具体的な政策の提案がなされました。そして専門家の助けも借りながら2020年6月、約150項目にわたる提言書を政府に提出、現在議会で審議が進められています。この提言書の中には、燃費の悪い車の都市部への進入禁止や新たな空港の建設の禁止、全プラスチックのリサイクルの義務化など様々な内容が含まれており、これらの内容に対して国を挙げた取り組みが進められています。

また英国の気候市民会議では、住所録から無作為に選ばれた市民110人が参加、50年実質ゼロの手段や政策について、2020年6月に首相に中間報告書を提出し、9月に、コロナ禍からの復興を含む最終報告書「ネットゼロへの道筋」が公表されています。